

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/2/27	2026/2/27	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	58,850.27	58,850.27	59,332.43	2026/2/26	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ドル	48,063.29	48,977.92	48,977.92	50,512.79	2026/2/10	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	156.71	156.05	156.05	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日銀による早期利上げ観測の後退や対米投融資の継続姿勢などから上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+2,024.57円(+3.56%)、TOPIXが+130.20ポイント(+3.42%)となり、日銀による早期利上げ観測の後退や対米投融資の継続姿勢などから上昇しました。業種別で見ると非鉄金属、ガラス・土石製品、電気機器、卸売業、サービス業などの32業種が上昇した一方、鉄鋼が下落しました。

24日は、先々週末に米連邦最高裁がトランプ米政権の関税政策を違憲と判断したことを踏まえたうえで、日本政府は米国への投融資を継続する方針を示しました。この報道を受けて、データセンター向け光ファイバーなどのAI(人工知能)インフラ関連銘柄に買いが集まり、上昇しました。25日は、日銀の次期審議委員の人事案が公表され、新たな候補が金融緩和や積極財政を掲げるリフレ派と伝えられたことを背景に、日銀の早期利上げ観測が後退したことなどから、続伸しました。26日は、前日の米国株市場がソフトウェア関連銘柄中心に上昇したことや為替の円安進行などが好感され、3日続伸となりました。27日は、前日の米ハイテク株安を受けて半導体関連銘柄に売りが集まったものの、引き続き、高市政権が掲げる政策への期待の高まりを背景に、幅広い銘柄に買いが集まったことから、4日続伸となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月2日	Mon	日本	水見野日銀副総裁、和歌山県金融経済懇談会で講演	2月	52.6
		米国	ISM製造業景況指数		
3月3日	Tue	日本	失業率	1月	+2.6%
		欧州	法人企業統計(設備投資、除くソフトウェア、前年比)	10-12月期	+2.9%
		欧州	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	2月	+2.2%
3月4日	Wed	米国	失業率	1月	+6.2%
		米国	ADP雇用統計	2月	+2.2万人
		米国	米地区連銀経済報告(ページブック)公表		
3月5日	Thu	日本	ISM非製造業景況指数	2月	53.8
		中国	適合・26年春闘での要求集計結果		
3月6日	Fri	中国	全国人民代表大会(全人代)が開幕		
		欧州	小売売上高(前月比)	1月	▲0.5%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	1月	0.0%
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	3/5 積水ハウス		
決算発表予定 他	海外	決算発表 :	3/2 エコスター 3/3 タレス、ターゲット、クラウドストライク・ホールディングス 3/4 アディダス、プロトコム 3/5 メルク、JDドットコム、コストコ、マーベル・テクノロジー、ブラジル石油公社		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～イラン情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、原油価格高騰への警戒感から軟調に推移～

今週の日本株市場は、イラン情勢を巡る地政学的リスクの高まりや、原油価格高騰への警戒感から軟調に推移するとみまます。米国とイスラエルは、28日にイランの軍事拠点など幅広い場所に対して空爆を実施、イランの最高指導者であるハメネイ師を含む複数の政府高官を殺害したと公表しました。今回の攻撃は、イランの体制転換を狙った攻撃であり、イスラエルは今後も「必要とされる限り」攻撃を行うとしています。一方、イランは、中東各国の米軍基地などに報復攻撃を実施し今後も継続する姿勢を示しています。なお、一部で原油輸送の要衝ホルムズ海峡が封鎖されたと報道されており、原油価格の上昇による景気への悪影響も懸念されます。本日(3/2)の日本株市場は、中東の地政学的リスクの高まりを背景に大きく下落して始まっており、しばらくは中東情勢の混乱やそれに伴う原油高への警戒感から軟調に推移するとみまます。ただし、中東情勢の悪化に伴う株値下落が一巡した後は、根強い高市政権の財政拡大策への期待や堅調な企業業績を背景に、株値は緩やかながらも上昇基調を取り戻すとみまます。なお、5日に開幕する中国の全人代で示される今年の成長率目標や第15次5か年計画も注目されます。その他の注目材料として、日本では2日の水見野日銀副総裁による講演、3日の法人企業統計、5日の連合の26年春闘での要求集計結果、米国では2日のISM製造業景況指数、4日のページブック、ISM非製造業景況指数、欧州では3日のCPI、5日の小売売上高などが挙げられます。